

第11期 中間決算公告

令和元年12月25日

東京都港区芝五丁目36番7号三田ベルジュビル4階
株式会社 SBJ銀行
代表取締役社長 富屋 誠一郎

中間貸借対照表(令和元年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金	145,696	預金	750,758
預け金	15,398	譲渡性預金	31,400
有価証券	22,123	コーポレートマネー	-
貸出金	677,360	借用金	26,536
外国為替	18,287	外国為替	3,462
その他の資産	6,515	その他の負債	7,380
有形固定資産	968	未払法人税等	1,760
無形固定資産	364	その他の負債	964
繰延税金資産	237	賞与引当金	178
支払承諾見当	2,956	退職給付引当金	291
貸倒引当金	△ 3,908	支払承諾	2,956
		負債の部合計	822,963
		(純資産の部)	
		資本	17,500
		資本剰余金	17,500
		資本準備金	17,500
		利益剰余金	28,021
		その他利益剰余金	28,021
		繰越利益剰余金	28,021
		株主資本合計	63,021
		その他有価証券評価差額金	16
		評価・換算差額等合計	16
		純資産の部合計	63,037
資産の部合計	886,001	負債及び純資産の部合計	886,001

中間損益計算書

平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金額
経 常 収 益	<u>10,333</u>
資 金 運 用 収 益	7,947
(うち貸出金利息)	(7,607)
(うち有価証券利息配当金)	(137)
役 務 取 引 等 収 益	1,574
そ の 他 業 務 収 益	358
そ の 他 経 常 収 益	452
経 常 費 用	<u>5,470</u>
資 金 調 達 費 用	1,261
(うち預金利息)	(986)
役 務 取 引 等 費 用	464
営 業 経 費	3,179
そ の 他 経 常 費 用	564
経 常 利 益	<u>4,862</u>
特 別 利 益	-
特 別 損 失	<u>5</u>
税 引 前 中 間 純 利 益	<u>4,857</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,452
法 人 税 等 調 整 額	△10
法 人 税 等 合 計	<u>1,441</u>
中 間 純 利 益	<u>3,415</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年～50年

その他 3年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権は253百万円、延滞債権額は3,358百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,420百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,032百万円であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,603百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券：12,236百万円

担保資産に対応する債務

借入金：12,500百万円

また、その他の資産には、保証金449百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,208百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,281百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,167百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	145,696	145,696	-
(2) コールローン	15,398	15,398	-
(3) 有価証券	22,123	22,216	94
満期保有目的の債券	13,493	13,586	94
その他有価証券	8,630	8,630	-
(4) 貸出金	677,360		
貸倒引当金 (*1)	△3,908		
	673,452	673,355	△97
資産計	856,671	878,833	137
(1) 預金	750,758	751,814	1,056
(2) コールマネー	-	-	-
(3) 借入金	26,536	26,536	-
負債計	777,294	778,350	1,056

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

デリバティブ取引については、以下「デリバティブ取引」参照。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
店頭	為替予約	売建	5,717	-	7
		買建	5,693	-	3
合計			11,411	-	10

(*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(*2) 時価の算定 店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	2,505	2,585	80
	その他	8,875	8,889	13
	小計	11,380	11,474	93
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	2,112	2,111	0
	小計	2,112	2,111	0
合計		13,493	13,586	94

2. その他有価証券 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	国債	2,519	2,507	11
	その他	5,032	5,018	13
	小計	7,551	7,526	25
中間貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	1,078	1,079	△1
	小計	1,078	1,079	△1
合計		8,630	8,606	23

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,155	百万円
賞与引当金	54	
退職給付引当金	79	
未払事業税	110	
その他	33	

繰延税金資産小計

1,434

評価性引当額

△1,189

繰延税金資産合計

245

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

7

繰延税金負債合計

7

繰延税金資産の純額

237 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 1円81銭

1株当たり中間純利益金額 0円10銭

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は10.53%であります。